

幡多地域の目指すべき姿(産業振興の方向性)

農業分野・・・まとまりのある産地づくりを進め、キュウリ、ミョウガ、ナスなどの園芸作物やブタン、直七などの果樹の生産拡大等を促進するとともに、露地野菜の振興にも注力する。併せて、シュコンカスミノウなどの花卉、地域内の栗、苺、芋等の生産、加工、販売や有機農業の普及拡大にも取り組む。また、集落営農の推進により、担い手育成や農業経営削減を図る。

林業分野・・・「森の工場」づくりを推進し、事業隊と担い手育成を図り、素材増産に取り組む。加工では、消費者ニーズに対応するため、共同して品質向上や流通コスト低減に努め、林業・木材産業の再生に取り組む。また、地域エネルギーとして木質バイオマスの利活用を目指すとともに、ウバメガシの豊富な地域では備長炭をはじめとする炭づくりに取り組むなど山林資源の有効活用を進める。

水産業分野・・・藻場の回復や、ヒラメ、アカウニ等の種苗放流による漁獲量の維持拡大など、つくり育てる漁業を推進する。また、魚の加工や加工施設設置を進め、地産外商を目指す。四万十川では、大学との連携によるスジアオノリやアユの生産回復に向けた研究を進め、有機成分を利用した特定保健用食品など、新分野への展開も目指す。また、カツオの食品機能分析や残渣を利用した商品開発など、新たな付加価値の情勢に取り組む。

商工業分野・・・四万十市の中心市街地活性化基本計画による商業活性化策の実施、交流拠点となる施設整備などを通じてにぎわいのある商店街や活気のある港町の復活を目指す。

観光分野・・・風光明媚な海岸線や四万十川流域など、恵まれた自然と文化を活かした滞在型・体験型観光を更に発展させるため、幡多ブランドを確立して全国にPRして、地域の知名度を向上させるとともに、2泊3日以上を圏域内周遊ルート作成により、滞在型・体験型観光を推進する。また、既存施設の整備に合わせたプログラムづくりや地域コーディネート組織の整備などを進め、教育旅行誘致や着地型旅行商品の造成に取り組む、全国一の観光推進地域を目指す。

主な指標及び目標

項目	実績	目標	現状
修学旅行等受入人数	H19: 2,355人	H23: 3,000人	H22: 3,074人
主要農産物の生産量等			
キュウリ(10aあたりの数量)	H19: 16.3t	H23: 18.0t	H22: 14.1t
ナス(10aあたりの数量)	H19: 14.0t	H23: 12.0t	H22: 12.5t
エブ(管内の生産量)	H19: 488.0t	H23: 642.0t	H22: 596.6t
森の工場の木材生産量	H19: 4,058㎡	H23: 17,700㎡	H23見込み: 20,000㎡
一次加工事業者への原魚提供	H19: 0円	H23: 81百万円	H22: 0円
ビジネス拠点組織の売上額	H19: 13.8百万円	H23: 300百万円	H22: 16.9百万円



取り組みの成果と今後の方向性

農業分野では、篤農家を中心とした相互研鑽から、施設野菜ではIPM技術、ユズの平地栽培などの技術普及、露地野菜では省力化のための機械化、JAや農業公社における育苗、共選体制の整備促進といった成果出現。しかし、目標とする生産量確保には至らず。地域農業の新たな担い手づくりでは、苺加工品の生産・販売の拡大、直七や栗の搾汁・加工場の稼働等がスタート。集落営農では、新規設立組織を含めた40組織で稲作の共同化や園芸作物導入など経営改善に向けた取組が進捗中。農産物の加工では黒潮町に加工施設が完成し、黒糖、ラッキョウ漬けづくりがH23から本格化。

林業分野では、「森の工場」は21か所で実施(H22は2か所)するなど効率的な素材生産の取組が進捗中。また、四万十市産ヒノキの活用に対する助成制度が検討されるなど、地域産材の消費拡大に向け取組中。ウバメガシの製炭は大月町が責任者に先進地(室戸市)での研修実施、23年度製炭窯増設2基(産業振興計画補助金活用)し、H23.8から本格製炭開始。

水産業分野では、生息域の藻場の回復やオニヒトデなどの有害生物駆除に取り組む、漁獲量の確保と新たな販路拡大にも取組中。カツオは黒潮町の活餌施設設置により、地元への水揚げ拡大に結び付き、消費拡大につながる動きも出現中。メジカは、冷凍保管施設の充実により水揚げ量が増加し、今後3年間は事業主体が加工品生産量10%増を目指すなど、将来展望の見直し確保。H23には宗田節の販路拡大のためPR実施。その他の加工では、地産外商を目指し、H22年度に2つの加工施設を宿毛市に整備。順次稼働中。

商工業では、大月町で地元農産物等を加工して、地産地消・外商の仕組みづくりを進めており、道の駅大月の賑わいづくりに取組中。四万十市の中心市街地では、商店街活性化と住民の利便性向上等のため、市と連携して第3セクターが空き店舗を活用した地元農産物等の地産地消に取り組んでおり、実績に基づき、営業内容充実のための施設整備を23年度に実施。

観光分野では、ジョン万生家の復元(H22)、黒潮一番館の通年営業化(H23～)、環境学習型キャンプ場整備(H24.4オープン予定)など、観光資源の充実と魅力アップが実現。ソフト面では地域住民によるガイド組織の発足やガイド研修によるブラッシュアップ、新たな体験型観光メニュー造成など受入体制を強化。幡多広域観光推進協議会を法人化し組織強化。同協議会による体験型・滞在型教育旅行の受入は、平成22年度は3,082人となり、平成23年度の目標を前倒し達成。一方、地域資源を活かした体験メニューの充実、周遊を促すルートづくりや広報、教育旅行における民泊受入家庭の確保、着地型旅行商品の造成・販売などが課題。

22.直七の搾汁・商品加工をする施設整備【宿毛市】

取組の内容

- 搾汁施設の整備
- 直七の生産拡大
- 加工品の生産・販売拡大

主な成果

- 搾汁施設整備(ものづくりの地産地消)
- 直七生産組合の設立(30名)
- 新植による栽培面積の拡大
栽培面積: H20=2ha→H22=10ha

今後の方向性

- 販路の拡大と生産基盤の安定化



15.にぎわいづくりを中心とした地域活性化のための魚加工施設の整備【宿毛市】

取組の内容

- キビナゴ個別冷凍、プリ・サバ・タイ等のフィーレ、加工(加工施設、冷凍庫の整備)

主な成果

- 取引先の開拓(H20=0社→H23.7=31社)
- 新規雇用4名

今後の方向性

- 学校、病院、介護施設等への販路拡大



29.栗からはじまる西土佐地産外商プロジェクト【四万十市】

取組の内容

- 四万十市で収穫された栗に付加価値を付け、大手菓子メーカーに提供すると共に栗園の再生を支援するシステムづくり
- 氷感庫、加工施設の整備

主な成果

- 氷感庫導入により、栗の鮮度維持と食味の向上。
- 栗の青果価格アップ(農家所得の向上)
- 生栗仕入れ H21:0t → H23:10t(見込み)

今後の方向性

- 大手菓子メーカー等への販路拡大と、取引先企業との契約栽培や協賛金制度を導入した「四万十栗園再生支援組織」のシステム構築



27.地元農産物を使った商品開発事業【四万十市】

取組の内容

- 農商工連携による商品開発を推進し、地場産業に活力を与える

主な成果

- 商品開発(かりんとう、ぶしゅかんボン酢、ゆずまん、栗など)
- 首都圏等での販売を開始(かりんとう)

今後の方向性

- 連携体制の強化
- 商品開発と販売促進



30「拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)」【大月町】

取組の内容

- 地元の特産品を活かした新商品開発、施設整備、販路拡大、大月町の魅力発信

主な成果

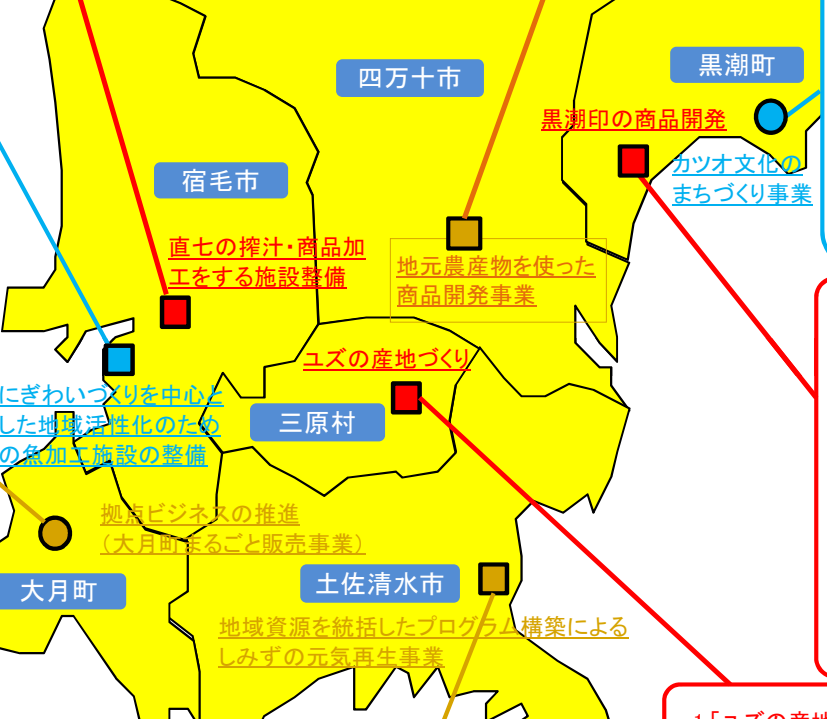
- 新商品開発13品(H21・22)、販路拡大(カタログ通販、ネット販売、県内外土産物店、スーパーなどでの取り扱い拡大)→夏・冬のセット販売約1,900件(H23.3未現在累計) 売上高 H20:153百万円→H22:169百万円

今後の方向性

- 住民と連携した特産品開発(ひがしやま関連など)、更なる販路拡大



栗からはじまる西土佐地産外商プロジェクト



35幡多広域における滞在型・体験型観光の推進【幡多地域全域】

取組の内容

- 観光圏整備事業の活用などによる幡多ブランドの構築、2泊3日の圏域内周遊ルートの検討などによる滞在型・体験型観光の推進
- 幡多広域観光協議会の法人化

主な成果

- 幡多広域観光協議会の法人化(H22.6)
- 体験型修学旅行の受入(H20=21校 2,536人→H22=23校 3,082人 H23=22校→H23=22校 2,549人見込み)

今後の方向性

- 魅力のある周遊ルートの構築及びPR
- 着地型旅行商品の造成及び販売



2.幡多地域の集落営農の推進【幡多地域全域】

取組の内容

- 農地、集落機能を維持するため、集落で共同利用できる機械の導入や共同作業を行うなどの組織づくり。
- 経営の安定を図るため、園芸品目の導入等を行い組織活動を強化

主な成果

- 既存集落営農組織の活動推進(発展支援)
- こうち型集落営農モデル3地区の活動支援(園芸品目導入)
- 集落営農組織設立に向けた取り組み(座談会16回、130名)
- 集落営農組織数: H20=30→H22末=40組織(H23目標=40組織)

今後の方向性

- 関係機関が一体となり、集落営農組織の設立と組織活動のステップアップを進め、集落営農組織が農地を守っていくシステムの構築



34.カツオ文化のまちづくり事業【黒潮町】

取組の内容

- 鯉関連商品開発、関連イベント開催、黒潮一番館の改修

今後の方向性

- 新商品のPR・販路拡大、黒潮一番館を中心とした交流人口の更なる拡大

主な成果

- 新商品開発:H21 2品 H22 2品
- H21開発商品の売り上げ250万円(H23.7末)
- 黒潮一番館の通年営業(H23～)
- 交流人口拡大 H20 5,200人 → H22 12,000人



35「黒潮印」の商品開発【黒潮町】

取組の内容

- 地元の特産品を活かした商品開発(黒糖関連、ラッキョウづけなど)
- 加工施設整備
- 販路拡大

今後の方向性

- サトウキビの生産拡大、交流体験施設整備、運営組織の充実

主な成果

- 新商品開発6品(5品販売、1品試作)→取引900kg(H22)、ラッキョウづけの本格生産(H23～)、雇用3名
- 黒糖、野菜加工施設整備(H22)



1.「ユズの産地づくり」【三原村】

取組の内容

- 農業公社を核とした効率の良いユズ・ブロッコリーの生産性向上と農家支援体制の強化

今後の方向性

- ユズ・ブロッコリーの産地化推進、農家の労働力・労働時間の軽減による新規就農者の育成

主な成果

- 農業機械の導入、リース、作業受託、共同選果場整備など
- ユズの栽培面積(H20=8ha→H22=22ha)増加
- 新たな雇用=6名(農業公社)



26. 地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業【土佐清水市】

取組の内容

- 原材料収集の仕組みづくり、新商品開発、販路開拓

今後の方向性

- 県外での販売店舗展開検討、更なる魅力的な商品開発

主な成果

- 農産物流通システム、特産品開発など(H21)→登録農家130件、商品アイテム約30品
- 売上高:H21 140百万円→H22 176百万円
- 直営レストラン(H22.1～)雇用5名、売上月1.5百万円/月(H22平均)

